

統一的な基準による財務書類

(令和4年度決算)

岩手沿岸南部広域環境組合

1 統一的な基準による財務書類の整備・公表について

平成 27 年 1 月 23 日付け「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」により、統一的な基準による財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間、やむを得ない理由がある場合に限り概ね 5 年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう要請されるとともに「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示されました。

この通知に基づき、岩手沿岸南部広域環境組合では平成 30 年度から統一的な基準による財務書類を整備しており、この度、令和 4 年度の財務書類を整備しましたので、これを公表します。

2 各財務書類の範囲

(1) 一般会計等財務書類

一般会計

(2) 連結財務書類

一般会計等及び岩手県市町村総合事務組合

3 統一的な基準による財務書類について

(1) 貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて総括的に示したものです。資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1 年間の行政運営コストのうち、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務経費、移転費用に区分して表示したものです。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増加したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したものです。

一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

(単位 : 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,636,861,182	固定負債	761,986,675
有形固定資産	3,636,861,182	地方債	761,986,675
事業用資産	3,635,645,493	長期未払金	—
土地	—	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	2,280,020,899	その他	—
建物減価償却累計額	△ 654,183,612	流動負債	475,327,099
工作物	7,275,267,937	1年以内償還予定地方債	471,117,623
工作物減価償却累計額	△ 5,265,459,731	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	3,770,388
航空機	—	預り金	439,088
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	1,237,313,774
建設仮勘定	—	【純資産の部】	
インフラ資産	—	固定資産等形成分	3,801,614,114
土地	—	余剰分 (不足分)	△ 1,227,333,027
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	92,633,502		
物品減価償却累計額	△ 91,417,813		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	—		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	—		
減債基金	—		
その他	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	174,733,679		
現金預金	9,980,747		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	164,752,932		
財政調整基金	164,752,932		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
繰延資産	—		
資産合計	3,811,594,861	純資産合計	2,574,281,087
		負債及び純資産合計	3,811,594,861

行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	1,581,902,508
業務費用	1,578,217,826
人件費	39,732,631
職員給与費	35,375,411
賞与等引当金繰入額	3,770,388
退職手当引当金繰入額	—
その他	586,832
物件費等	1,517,531,777
物件費	1,024,675,174
維持補修費	—
減価償却費	492,856,603
その他	—
その他の業務費用	20,953,418
支払利息	19,942,164
徴収不能引当金繰入額	—
その他	1,011,254
移転費用	3,684,682
補助金等	3,684,682
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	—
経常収益	106,459,358
使用料及び手数料	105,940,600
その他	518,758
純経常行政コスト	1,475,443,150
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	1,475,443,150

純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 : 円)

科目		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,596,262,237	4,286,458,785	△ 1,690,196,548
純行政コスト (△)	△ 1,475,443,150		△ 1,475,443,150
財源	1,453,462,000		1,453,462,000
税金等	1,453,462,000		1,453,462,000
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 21,981,150		△ 21,981,150
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 484,844,671	484,844,671
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 492,856,603	492,856,603
貸付金・基金等の増加		8,011,932	△ 8,011,932
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-	△ 484,844,671	484,844,671
本年度末純資産残高	2,574,281,087	3,801,614,114	△ 1,227,333,027

資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 : 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,088,323,572
業務費用支出	1,084,638,890
人件費支出	39,010,298
物件費等支出	1,024,675,174
支払利息支出	19,942,164
その他の支出	1,011,254
移転費用支出	3,684,682
補助金等支出	3,684,682
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	—
業務収入	1,559,921,358
税込等収入	1,453,462,000
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	105,940,600
その他の収入	518,758
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	471,597,786
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,011,932
公共施設等整備費支出	—
基金積立金支出	8,011,932
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	—
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 8,011,932
【財務活動収支】	
財務活動支出	465,154,422
地方債償還支出	465,154,422
その他の支出	—
財務活動収入	—
地方債発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	△ 465,154,422
本年度資金収支額	△ 1,568,568
前年度末資金残高	11,110,227
本年度末資金残高	9,541,659
前年度末歳計外現金残高	476,760
本年度歳計外現金増減額	△ 37,672
本年度末歳計外現金残高	439,088
本年度末現金預金残高	9,980,747

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

組合は平成18年4月に設立されており、全て新築または新品により取得しています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価（該当なし）

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価（該当なし）

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当なし

イ 市場価格のないもの……………該当なし

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 15年～40年

物品 8年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………該当なし

③ リース資産……………該当なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当なし

② 徴収不能引当金

該当なし

③ 退職手当引当金

該当なし

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度 6 月支給予定の期末勤勉手当の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当なし

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産の計上基準

固定資産については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額で 100 万円以上であるとき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異なし
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和 5 年 4 月 1 日～令和 5 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	-	-

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当なし
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
該当なし
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。
売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。
ア 内訳
該当なし
- ② 減価償却累計額
貸借対照表において減価償却累計額を間接法により開示しているため、省略
- ③ 減債基金に係る積立不足額
該当なし
- ④ 基金借入金（繰替運用）
該当なし
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
該当なし

- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

該当なし

- ⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし

- ⑧ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共有は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。
該当なし

- ⑨ P F I 事業に係る資産
該当なし

- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当なし

- (4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 491,540 千円
② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,559,922 千円	1,561,490 千円
財務書類の対象となる収入の範囲の相違に伴う差額 （繰越金）	11,110 千円	-
前年度末資金残高	11,110 千円	-
資金収支計算書	1,571,032 千円	1,561,490 千円

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	471,598 千円
減価償却費	△492,857 千円
賞与等引当金の増減	△722 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△21,981 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	<u>10,000 千円</u>
-----------	------------------

一時借入金に係る利子額	該当なし
-------------	------

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和 5年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,636,861,182	固定負債	761,986,675
有形固定資産	3,636,861,182	地方債等	761,986,675
事業用資産	3,635,645,493	長期未払金	—
土地	—	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	2,280,020,899	その他	—
建物減価償却累計額	△654,183,612	流動負債	475,327,099
工作物	7,275,267,937	1年内償還予定地方債等	471,117,623
工作物減価償却累計額	△5,265,459,731	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	3,770,388
航空機	—	預り金	439,088
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	1,237,313,774
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	3,801,614,114
インフラ資産	—	余剰分(不足分)	△1,227,333,027
土地	—	他団体出資等分	—
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	92,633,502		
物品減価償却累計額	△91,417,813		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	—		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	—		
減債基金	—		
その他	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	174,733,679		
現金預金	9,980,747		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	164,752,932		
財政調整基金	164,752,932		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
繰延資産	—		
		純資産合計	2,574,281,087
資産合計	3,811,594,861	負債及び純資産合計	3,811,594,861

連結行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	1,581,922,508
業務費用	1,578,237,826
人件費	39,752,631
職員給与費	35,385,411
賞与等引当金繰入額	3,770,388
退職手当引当金繰入額	—
その他	596,832
物件費等	1,517,531,777
物件費	1,024,675,174
維持補修費	—
減価償却費	492,856,603
その他	—
その他の業務費用	20,953,418
支払利息	19,942,164
徴収不能引当金繰入額	—
その他	1,011,254
移転費用	3,684,682
補助金等	3,684,682
社会保障給付	—
その他	—
経常収益	106,459,358
使用料及び手数料	105,940,600
その他	518,758
純経常行政コスト	1,475,463,150
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	1,475,463,150

連結純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,596,262,237	4,286,458,785	△1,690,196,548	0
純行政コスト(△)	△1,475,463,150		△1,475,463,150	0
財源	1,453,482,000		1,453,482,000	0
税金等	1,453,482,000		1,453,482,000	0
国県等補助金	—		—	0
本年度差額	△21,981,150		△21,981,150	0
固定資産等の変動(内部変動)		△484,844,671	484,844,671	
有形固定資産等の増加		—	—	
有形固定資産等の減少		△492,856,603	492,856,603	
貸付金・基金等の増加		8,011,932	△8,011,932	
貸付金・基金等の減少		—	—	
資産評価差額	—	—	—	
無償所管換等	—	—	—	
他団体出資等分の増加	—			0
他団体出資等分の減少	—			0
その他	—	—	—	
本年度純資産変動額	—	△484,844,671	484,844,671	0
本年度末純資産残高	2,574,281,087	3,801,614,114	△1,227,333,027	0

連結資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,088,343,572
業務費用支出	1,084,658,890
人件費支出	39,030,298
物件費等支出	1,024,675,174
支払利息支出	19,942,164
その他の支出	1,011,254
移転費用支出	3,684,682
補助金等支出	3,684,682
社会保障給付支出	—
その他の支出	—
業務収入	1,559,941,358
税金等収入	1,453,482,000
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	105,940,600
その他の収入	518,758
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	471,597,786
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,011,932
公共施設等整備費支出	—
基金積立金支出	8,011,932
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	—
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△8,011,932
【財務活動収支】	
財務活動支出	465,154,422
地方債等償還支出	465,154,422
その他の支出	—
財務活動収入	—
地方債等発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	△465,154,422
本年度資金収支額	△1,568,568
前年度末資金残高	11,110,227
本年度末資金残高	9,541,659

前年度末歳計外現金残高	476,760
本年度歳計外現金増減額	△37,672
本年度末歳計外現金残高	439,088
本年度末現金預金残高	9,980,747

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

組合は平成18年4月に設立されており、全て新築または新品により取得しています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価(該当なし)

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価(該当なし)

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当なし

イ 市場価格のないもの……………該当なし

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 15年～40年

物品 8年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除きます)……………該当なし

③ リース資産……………該当なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

該当なし

② 退職手当引当金

該当なし

③ 損失補償等引当金

該当なし

④ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度 6 月支給予定の期末勤勉手当の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当なし

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産の計上基準

固定資産については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額で 100 万円以上であるとき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当なし
- (2) 表示方法の変更
該当なし
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
該当なし

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
岩手県市町村 総合事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.1%

連結の方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

